

I 類 事務 専門 問題

平成29年5月施行 特別区職員 I類採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題集は42ページ、解答時間は1時間30分です。
- 2 問題は全部で55問あり、このうち40問を任意に選択して解答してください。
40問を超えて解答した場合は、【No. 1】以降解答数が40に達したところで採点を終了し、40を超えた分については採点をしないので、注意してください。
- 3 解答方法は次のとおりです。
例【No. 1】東京都にある特別区の数はいくつか。
1 21 2 22 3 23 4 24 5 25
正答は「3 23」なので、解答用紙の問題番号の次に並んでいるマーク欄の「① ② ③ ④ ⑤」の中の「③」を鉛筆で塗りつぶし、「① ② ● ④ ⑤」とマークしてください。
- 4 解答は必ず解答用紙にマークしてください。問題集にマークしても採点しません。
- 5 解答用紙への記入に当たっては、解答用紙の（記入上の注意）をよく読んでください。
- 6 各問題とも正答は一つだけです。マークを二つ以上付けた解答は誤りとして扱います。
- 7 計算を要する場合は、問題集の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 8 問題の内容に関する質問には、一切お答えしません。
- 9 問題集は持ち帰ってください。

特別区人事委員会

【No. 1】 日本国憲法に規定する法人又は外国人の人権に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 法人は自然人ではないが、その活動は自然人を通じて行われ、その効果が究極的に自然人に帰属し、現代社会において一個の社会的実体として重要な活動を行っていることから、法人にも自然人と同じ程度に全ての人権の保障が及ぶ。
- 2 最高裁判所の判例では、税理士会が強制加入である以上、その会員には様々な思想信条を有する者が存在し、会員に要請される協力義務にも限界があるが、税理士に係る法令の制定改廃に関する政治的要求実現のために税理士会が政治資金規正法上の政治団体に金員の寄付をすることは、税理士会の目的の範囲内の行為であり、寄付のため特別会費を徴収する旨の決議は有効であるとした。
- 3 人権の前国家的性格や憲法の国際協調主義の観点から、外国人は憲法の保障する人権の享有主体となり得るが、憲法の規定上「何人も」と表現される条項のみ外国人に保障される。
- 4 最高裁判所の判例では、地方公共団体が、公権力行使等地方公務員の職とこれに昇任するのに必要な職務経験を積むために経るべき職とを包含する一体的な管理職の任用制度を構築した上で、日本国民である職員に限って管理職に昇任できるとする措置を執ることは、合理的な理由に基づいて日本国民である職員と在留外国人である職員とを区別したとはいえず、憲法に違反するとした。
- 5 最高裁判所の判例では、現行の生活保護法は、第1条及び第2条において、その適用の対象につき「国民」と定めたものであり、外国人はこれに含まれないと解され、外国人は、行政庁の通達等に基づく行政措置により事実上の保護の対象となり得るにとどまり、生活保護法に基づく保護の対象となるものではなく、同法に基づく受給権を有しないとされた。

【No. 2】 日本国憲法に規定する信教の自由又は政教分離の原則に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 信教の自由の保障は、何人も自己の信仰と相容れない信仰をもつ者の信仰に基づく行為に対して、それが自己の信教の自由を妨害するものでない限り寛容であることを要請しているが、静謐な宗教的環境の下で信仰生活を送るべき利益は法的利益として認められるため、殉職自衛隊員をその配偶者の意思に反して県護国神社に合祀申請した行為は、当該配偶者の法的利益を侵害するとした。
- 2 市が忠魂碑の存する公有地の代替地を買い受けて当該忠魂碑を移設、再建し、当該忠魂碑を維持管理する戦没者遺族会に対し当該代替地を無償貸与した行為は、当該忠魂碑が宗教的性格のものであり、当該戦没者遺族会が宗教的活動をすることを本来の目的とする団体であることから、特定の宗教を援助、助長、促進するものと認められるため、憲法の禁止する宗教的活動に当たるとした。
- 3 信仰上の理由による剣道実技の履修を拒否した学生に対し、正当な理由のない履修拒否と区別することなく、また、代替措置について何ら検討することもなく、原級留置処分及び退学処分をした市立高等専門学校の校長の措置は、社会観念上著しく妥当を欠く処分をしたものと評するほかはなく、裁量権の範囲を超える違法なものといわざるを得ないとした。
- 4 知事の大嘗祭への参列は、天皇の即位に伴う皇室の伝統儀式に際し、天皇に対する社会的儀礼を尽くすことを目的としているが、その効果は特定の宗教に対する援助、助長、促進になり、宗教とのかかわり合いの程度が、我が国の社会的、文化的諸条件に照らし、相当とされる限度を超えるものと認められるため、憲法上の政教分離原則に違反するとした。
- 5 市が連合町内会に対し、市有地を無償で神社施設の敷地として利用に供している行為は、当該神社施設の性格、無償提供の態様等、諸般の事情を考慮して総合的に判断すべきものであり、市と神社ないし神道とのかかわり合いが、我が国の社会的、文化的諸条件に照らし、相当とされる限度を超えるものではなく、憲法の禁止する宗教団体に対する特権の付与に該当しないとした。

【No. 3】 日本国憲法に規定する地方自治に関する記述として、通説に照らして、
妥当なのはどれか。

- 1 憲法は、地方自治の章を設け地方自治を保障しているが、この保障の性質は、地方自治という歴史的、伝統的、理念的な公法上の制度の保障ではなく、地方自治が国の承認する限りにおいて認められるという保障である。
- 2 憲法は、地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定めると規定しており、この地方自治の本旨には、住民自治と団体自治の2つの要素がある。
- 3 憲法は、地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置すると規定しており、町村において、条例で議会を置かず、選挙権を有する者の総会を設けることは、この憲法の規定に違反する。
- 4 憲法は、地方公共団体は、法律の範囲内で条例を制定することができる規定しているが、この条例には、議会の議決によって制定される条例及び長の制定する規則は含まれるが、各種委員会の定める規則は含まれない。
- 5 憲法は、一の地方公共団体のみに適用される特別法を規定しているが、この一の地方公共団体とは一つの地方公共団体のことであり、複数の地方公共団体を当該特別法の対象とすることはできない。

【No. 4】 日本国憲法に規定する議院の国政調査権に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 国政調査権は、国会の国権の最高機関性に基づく、国権を統括するための独立の権能であるが、国政調査権の及ぶ範囲は立法に限られ、国政全般には及ばない。
- 2 国政調査権は、その行使に当たって、証人の出頭及び証言並びに記録の提出の要求のほか、住居侵入、搜索、押収も強制力を有する手段として認められている。
- 3 国政調査権は、議院の保持する権能を実効的に行使するためのものでなければならず、議院は、調査を特別委員会又は常任委員会に付託して行わせることはできない。
- 4 国政調査権は、公務員が職務上知りえた事実について、本人から職務上の秘密に関するものであることを申し立てたときは、当該公務所の承認がなければ、証言を求めることができないが、書類の提出を求めることはできる。
- 5 国政調査権は、裁判所で係属中の事件について、裁判官の訴訟指揮又は裁判内容の当否を批判する調査をすることは許されないが、議院が裁判所と異なる目的から、適正な方法で裁判と並行して調査をすることは可能である。

【No. 5】 日本国憲法に規定する裁判官に関する記述として、通説に照らして、
妥当なのはどれか。

- 1 最高裁判所の長たる裁判官以外の裁判官は、内閣が任命し、天皇がこれを認証するが、下級裁判所の裁判官は、最高裁判所の指名した者の名簿によって、天皇が任命する。
- 2 最高裁判所の裁判官の任命は、任命後に初めて行われる衆議院議員総選挙又は参議院議員通常選挙の際、国民の審査に付し、その後10年を経過後に初めて行われる衆議院議員総選挙又は参議院議員通常選挙の際、更に審査に付する。
- 3 最高裁判所の裁判官は、任期は定められていないが、法律の定める年齢に達した時に退官し、下級裁判所の裁判官は、任期を10年とし、再任されることができるが、法律の定める年齢に達した時には退官する。
- 4 裁判官に、職務上の義務に違反し、若しくは職務を怠り、又は品位を辱める行状があったとき、行政機関が懲戒処分を行うことはできないが、立法機関である国会は懲戒処分を行うことができる。
- 5 裁判官は、国会の両議院の議員で組織する弾劾裁判所による裁判により、回復の困難な心身の故障のために職務を執ることができないと決定された場合には、罷免される。

【No. 6】 行政行為の瑕疵に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 違法行為の転換とは、ある行政行為が本来は違法ないし無効であるが、これを別個の行政行為として見ると、瑕疵がなく適法要件を満たしていると認められる場合に、これを別個の行政行為として有効なものとするをいう。
- 2 行政行為の撤回は、行政行為の成立当初は適法であったが、その後発生した事情の変化により、将来に向かってその効力を消滅させる行政行為であり、その撤回権は監督庁のみ有する。
- 3 行政行為の取消しとは、行政行為が成立当初から違法であった場合に、行政行為を取り消すことをいい、その効果は遡及し、いかなる授益的行政行為の場合であっても、必ず行政行為成立時まで遡って効力は失われる。
- 4 行政行為の瑕疵の治癒とは、行政行為が無効であっても、その後の事情の変化により欠けていた要件が充足された場合、当該行政行為を行った処分庁が必ず当該処分を取り消すことによって、その行政行為を適法扱いすることをいう。
- 5 取り消しうべき瑕疵を有する行政行為は、裁判所によって取り消されることにより効力を失うものであり、取り消されるまでは、その行政行為の相手方はこれに拘束されるが、行政庁その他の国家機関は拘束されない。

【No. 7】 行政裁量に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 要件裁量とは、行政行為を行うか否か、またどのような内容の行政行為を行うかの決定の段階に認められる裁量をいい、決定裁量と選択裁量に区別することができる。
- 2 裁量権消極的濫用論とは、裁量の範囲は状況に応じて変化し、ある種の状況下では裁量権の幅がゼロに収縮するとし、この裁量権のゼロ収縮の場合は裁量がなくなり作為義務が生じるため、不作為は違法になることをいう。
- 3 行政事件訴訟法は、行政庁の裁量処分について、裁量権の範囲をこえた場合、裁判所はその処分を取り消さなければならないと定めているが、裁量の範囲内であれば、不正な動機に基づいてなされた裁量処分が違法とされることはない。
- 4 最高裁判所の判例では、道路法の規定に基づく車両制限令上の認定を数ヶ月留保したことが争われた事件について、道路管理者の認定は、基本的には裁量の余地のない確認的行為の性格を有することは明らかであるが、当該認定に当たって、具体的事案に応じ道路行政上比較衡量的判断を含む合理的な行政裁量を行行使することが全く許容されないものと解するのは相当でないとした。
- 5 最高裁判所の判例では、都知事が小田急小田原線に係る都市計画変更を行う際に、喜多見駅付近から梅ヶ丘駅付近までの区間を一部掘割式とするほかは高架式を採用したのは、周辺地域の環境に与える影響の点で特段問題がないという判断につき著しい誤認があったと認められるため、行政庁にゆだねられた裁量権の範囲を逸脱したものとして違法であるとした。

【No. 8】 行政手続法に規定する行政指導に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 行政指導に携わる者は、常に申請の取下げを求める行政指導をしてはならず、また、その相手方が行政指導に従わなかったことを理由として、不利益な取扱いをしてはならない。
- 2 行政指導に携わる者は、当該行政指導をする際に、行政機関が許認可等をする権限を行使し得る旨を示すときは、その相手方に対して、当該行政指導の趣旨を示さなければならないが、当該権限を行使し得る根拠となる法令の条項を示す必要はない。
- 3 行政指導が口頭でされた場合において、その相手方から当該行政指導の内容及び責任者を記載した書面の交付を求められたときは、当該行政指導に携わる者は、必ずこれを交付しなければならない。
- 4 許認可等をする権限を有する行政機関が、当該権限を行使することができない場合においてする行政指導にあっては、行政指導に携わる者は、当該権限を行使し得る旨を殊更に示すことにより相手方に当該行政指導に従うことを余儀なくさせるようなことをしてはならない。
- 5 行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため、地方公共団体の機関が行う行政指導については、行政手続法の規定を適用するが、国の機関又は地方公共団体に対する行政指導については、行政手続法の規定を適用しない。

【No. 9】 行政不服審査法に規定する審査請求に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 審査請求がされた行政庁は、審査庁に所属する職員のうちから審理を行う者である審理員を指名しなければならないが、審査請求が不適法であって補正することができないことが明らかで、当該審査請求を却下する場合にも審理員を指名しなければならない。
- 2 審査庁となるべき行政庁には、審理員となるべき者の名簿の作成が義務付けられており、この名簿は、当該審査庁となるべき行政庁及び関係処分庁の事務所における備付けにより公にしておかなければならない。
- 3 審査請求をすることができる処分につき、処分庁が誤って審査請求をすべき行政庁でない行政庁を審査請求をすべき行政庁として教示した場合、その教示された行政庁に書面で審査請求がされたときは、当該行政庁は審査請求書を審査請求人に送付し、その旨を処分庁に通知しなければならない。
- 4 処分庁の上級行政庁又は処分庁である審査庁は、必要があると認める場合には、審査請求人の申立てにより執行停止をすることができるが、職権で執行停止をすることはできない。
- 5 審査請求人、参加人及び処分庁等並びに審理員は、簡易迅速かつ公正な審理の実現のため、審理において、相互に協力するとともに、審理手続の計画的な進行を図らなければならない。

【No. 10】 行政法学上の損失補償に関するA～Dの記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 国の道路工事により地下道がガソリンスタンド近隣に設置されたため、給油所経営者が消防法の位置基準に適合させるために行った地下貯蔵タンク移設工事費用の補償を請求した事件では、道路工事の施行の結果、警察違反の状態を生じ、工作物の移転を余儀なくされ損失を被ったとしても、それは道路工事の施行によって警察規制による損失がたまたま現実化するに至ったものにすぎず、このような損失は道路法の定める補償の対象には属しないものというべきであるとした。
- B 鉱業権設定後に中学校が建設されたため、鉱業権を侵害されたとして鉱業権者が損失補償を請求した事件では、公共の用に供する施設の地表地下とも一定の範囲の場所において鉱物を掘採する際の鉱業法による制限は、一般的に当然受認すべきものとされる制限の範囲をこえ、特定人に対し特別の財産上の犠牲を強いるものであるため、憲法を根拠として損失補償を請求することができるとした。
- C 戦後の農地改革を規律する自作農創設特別措置法に基づく農地買収に対する不服申立事件では、憲法にいうところの財産権を公共の用に供する場合の正当な補償とは、その当時の経済状態において成立することを考えられる価格に基づき、合理的に算出された相当な額をいうのであって、必ずしも常にかかる価格と完全に一致することを要するものでないとした。
- D 福原輪中堤の文化的価値の補償が請求された事件では、土地収用法の通常受ける損失とは、経済的価値でない特殊な価値については補償の対象としていないが、当該輪中堤は江戸時代初期から水害より村落共同体を守ってきた輪中堤の典型の一つとして歴史的、社会的、学術的価値を内包し、堤防の不動産としての市場価格を形成する要素となり得るような価値を有しているため、かかる価値も補償の対象となり得るといふべきであるとした。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 1 1】 民法に規定する条件又は期限に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 条件が成就することによって不利益を受ける当事者が、故意にその条件の成就を妨げたときであっても、相手方は、その条件が成就したものとみなすことができない。
- 2 解除条件付法律行為は、条件が成就した時からその効力を生ずるが、当事者が、条件が成就した場合の効果をその成就した時以前にさかのぼらせる意思を表示したときは、その意思に従う。
- 3 条件が成就しないことが法律行為の時に既に確定していた場合において、その条件が停止条件であるときはその法律行為は無条件とし、その条件が解除条件であるときはその法律行為は無効とする。
- 4 法律行為に始期を付したときは、その法律行為の履行は、期限が到来するまで、これを請求することができず、法律行為に終期を付したときは、その法律行為の効力は、期限が到来した時に消滅する。
- 5 期限は、債務者の利益のために定めたものと推定されるので、債務者が担保を供する義務を負う場合において、これを供しないときであっても、債務者は期限の利益を主張することができる。

【No. 1 2】 民法に規定する時効に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 請求、差押え、仮差押え又は仮処分は時効の中断事由となるが、承認は観念の通知であって、それ自体は法律行為ではないため、時効の中断事由とはならない。
- 2 中断した時効は、その中断の事由が終了した時から、新たにその進行を始めるが、裁判上の請求によって中断した時効については、その訴えの提起の時から、新たにその進行を始める。
- 3 時効の期間の満了の時に当たり、天災その他避けることのできない事象のため時効を中断することができないときは、その障害が消滅した時から2週間を経過するまでの間は、時効は完成しない。
- 4 他人の物を所有の意思をもって平穏かつ公然と、占有開始の時から善意無過失で10年間占有した者はその所有権を取得するが、占有開始後に悪意となった場合は、占有開始の時から20年間占有しなければその所有権を取得できない。
- 5 確定判決によって確定した権利については、判決確定時に弁済期の到来していない債権であっても、短期の消滅時効にかかる債権と同様に、その時効期間は10年とする。

【No. 13】 民法に規定する即時取得に関する記述として、判例、通説に照らして、
妥当なのはどれか。

- 1 即時取得は、動産取引の安全を図る制度であるため、その適用は有効な取引行為による動産取得の場合に限られ、当該取引行為には売買、贈与、質権設定のほか、代物弁済も含まれる。
- 2 即時取得は、前主の占有を信頼した者を保護する制度であるため、前主が制限行為能力者である場合に、これと取引する者が行為能力者であると信じていれば、即時取得の適用を受けることができる。
- 3 即時取得者は、即時取得の効果として、所有権又は留置権を取得するが、これらの権利は原始取得されるため、前主についていた権利の制限、負担は消滅する。
- 4 最高裁判所の判例では、占有者は、所有の意思をもって、善意で、平穩に、公然と占有をするものと推定されるが、無過失については推定されないため、即時取得を主張する占有者は、無過失を立証する責任を負うとした。
- 5 最高裁判所の判例では、寄託者が倉庫業者に対して発行した荷渡指図書に基づき倉庫業者が寄託台帳上の寄託者名義を変更して、寄託の目的物の譲受人が指図による占有移転を受けた場合は、即時取得の適用はないとした。

【No. 14】 民法に規定する共有に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 各共有者は、共有物の全部について、その持分に応じた使用をすることができるが、各共有者が自己の持分を譲渡し又は担保を設定するときは、他の共有者の同意を得なければならない。
- 2 各共有者は、その持分に応じ、管理の費用を支払い、その他共有物に関する負担を負うが、共有者が1年以内にこの負担義務を履行しないときは、他の共有者は、相当の償金を支払ってその者の持分を取得することができる。
- 3 共有者の一人が、その持分を放棄したときは、その持分は、他の共有者に帰属するが、共有者の一人が死亡して相続人がないときは、その持分は、国庫に帰属する。
- 4 最高裁判所の判例では、共有物に対して妨害する無権利者があれば、各共有者は単独でその排除を請求でき、共有にかかる土地が不法に占有されたことを理由として不法占有者に対して損害賠償を求める場合には、共有者はそれぞれの共有持分の割合を超えて請求することも許されるとした。
- 5 最高裁判所の判例では、共有物を共有者のうち特定の者に取得させるのが相当であると認められれば、当該共有物を取得する者に支払能力があるなどの特段の事情がなくても、当該共有物を共有者のうちの一人の単独所有とし、他の共有者に対して持分価格を賠償させる方法による分割も許されるとした。

【No. 15】 民法に規定する先取特権に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 先取特権は、債務者の財産について、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利であり、質権や抵当権と同様に約定担保物権であるため、当事者の契約で先取特権を発生させることができる。
- 2 共益の費用、雇用関係、葬式の費用又は日用品の供給によって生じた債権を有する者は、債務者の総財産について先取特権を有し、この総財産には、債務者が所有する動産、不動産は含まれるが、債権は含まれない。
- 3 賃貸人の先取特権は、賃借権の譲渡の場合には、譲受人の動産に及び、譲渡人が受けるべき金銭についても同様に及ぶため、賃貸人が先取特権を行使するには、この金額をその払渡し前に差押えることを必要としない。
- 4 一般の先取特権と特別の先取特権とが競合する場合には、特別の先取特権が一般の先取特権に優先するが、共益の費用の先取特権は、その利益を受けたすべての債権者に対して優先する効力を有する。
- 5 不動産の工事の先取特権の効力を保存するためには、工事着手後にその費用の予算額を登記しなければならないが、この場合、工事の費用が予算額を超えるときは、先取特権は、その超過額についても存在する。

【No. 16】 民法に規定する債権者代位権及び詐害行為取消権に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 債権者代位権の被保全債権は、代位行使の対象となる権利よりも前に成立している必要があり、詐害行為取消権の被保全債権も、詐害行為の前に存在している必要がある。
- 2 債権者代位権は、債務者が自ら権利を行使した後であっても、その行使が債権者にとって不利益な場合には、債権者はこれを行使でき、詐害行為取消権は、受益者が善意であっても、債務者に詐害の意思があれば、これを行使できる。
- 3 債権者代位権を行使するためには、特定債権保全のための転用の場合であっても、債務者の無資力が要件とされるが、詐害行為取消権が認められるためには、詐害行為当時の債務者の無資力は要件とされない。
- 4 債権者代位権の行使の範囲は、自己の債権の保全に必要な限度に限られないが、詐害行為取消権の取消しの範囲は、詐害行為の目的物が不可分の場合であっても、取消権を行使しようとする債権者の債権額に限定される。
- 5 債権者代位権は、被保全債権の履行期が到来していれば、裁判外であっても行使することができるが、詐害行為取消権は、必ず裁判上で行使しなければならない。

【No. 17】 民法に規定する保証債務に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 保証債務は、保証人と主たる債務者との間の保証契約によって成立し、保証人は、主たる債務者がその債務を履行しないときに、その履行をする責任を負うが、保証契約は、書面でなければ、その効力を生じない。
- 2 行為能力の制限によって取り消すことができる債務を保証した者は、保証契約の時にその取消しの原因を知っていたときは、主たる債務の取消しがあっても、これと同一の目的を有する独立の債務を負担したものと推定される。
- 3 債務者が法律上又は契約上、保証人を立てる義務を負う場合には、債権者が当該保証人を指名したときであっても、当該保証人は行為能力者であること及び弁済をする資力を有することの要件を具備する者でなければならない。
- 4 催告の抗弁権とは、債権者が保証人に債務の履行を請求した場合に、保証人が、まず主たる債務者に催告をすべき旨を請求できる権利をいい、主たる債務者が破産手続開始の決定を受けたときであっても、催告の抗弁権を行使できる。
- 5 主たる債務者の委託を受けずに、主たる債務者の意思に反しないで保証をした者が弁済をして、主たる債務者にその債務を免れさせたときは、免責当時に利益を受けた限度において求償できるため、利息や損害賠償も請求できる。

【No. 18】 民法に規定する贈与に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 贈与とは、当事者の一方が自己の財産を無償で相手方に与える意思表示し、相手方が受諾をすることによって成立する契約のことをいい、無償契約、片務契約であり、諾成契約である。
- 2 書面によらない贈与は、贈与の目的物が動産である場合、その動産の引渡しをもって履行の終了となり、各当事者は撤回することができなくなるが、この引渡しは、現実の引渡しに限られ、占有改定や指図による移転は含まれない。
- 3 贈与者は、贈与の目的である特定物の瑕疵について、その責任を負わず、贈与者がその瑕疵を知りながら受贈者に告げなかったときも、負担付贈与の場合を除き、贈与の無償性により、その責任を負わない。
- 4 定期の給付を目的とする贈与は、贈与者又は受贈者の死亡によって、その効力を失い、特約により反対の意思表示があったとしても、贈与者又は受贈者の死亡によって、当然に、その効力を失う。
- 5 贈与者の死亡によって効力を生ずる贈与については、受贈者の承諾を不要とする単独行為であり、遺贈に関する規定を準用するため、遺言の方式に関する規定によって行われなければならない。

【No. 19】 民法に規定する不法行為に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 責任無能力者を監督する法定の義務を負う者は、責任無能力者がその責任を負わない場合において、当該責任無能力者が他人に損害を加えた場合、監督義務を怠らなかったときであっても、その損害を賠償する責任を必ず負う。
- 2 ある事業のために他人を使用する者は、被用者がその事業の執行について第三者に加えた損害を賠償する責任を負うが、使用者に代わって事業を監督する者は、一切その責任を負わない。
- 3 土地の工作物の設置又は保存に瑕疵があることによって他人に損害を生じた場合、その工作物の所有者が損害の発生を防止するのに必要な注意をしたときは、所有者は免責される。
- 4 動物の占有者又は占有者に代わって動物を管理する者は、その動物が他人に加えた損害を賠償する責任を負うが、動物の種類及び性質に従い相当の注意をもってその管理をしたときは免責される。
- 5 裁判所は、他人の名誉を毀損した者に対して、被害者の請求により、損害賠償に代えて名誉を回復するのに適当な処分を命ずることができるが、損害賠償とともに名誉を回復するのに適当な処分を命ずることはできない。

【No. 2 0】 民法に規定する相続に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 被相続人の子が、相続開始以前に死亡したとき、又は相続の放棄若しくは廃除によって、その相続権を失ったときは、その者の子が代襲して相続人となる。
- 2 相続財産の管理に関する費用は、相続人の過失により生じさせた費用も含めて相続人全体の負担となり、その相続財産の中から支弁しなければならない。
- 3 相続人は、自己のために相続の開始があったことを知った時から3箇月以内に、単純又は限定の承認をしなかったときは、相続を放棄したものとみなす。
- 4 相続の承認は、自己のために相続の開始があったことを知った時から3箇月以内であれば、撤回することができる。
- 5 相続人が数人あるときは、限定承認は、共同相続人の全員が共同してのみこれを行うことができる。

【No. 2 1】 ある個人は、労働を供給して得た賃金所得と非労働所得のすべてをX財の購入に支出し、この個人の効用関数は、

$$U = X(24 - L) \quad [U : \text{効用水準}, X : X \text{財の消費量}, L : \text{労働供給量}]$$

で表され、X財の価格は2、賃金率が1、非労働所得が12であるとする。この個人が効用を最大化するときの労働供給量はいくらか。

- 1 6
- 2 9
- 3 12
- 4 15
- 5 18

【No. 2 2】 完全競争市場において、ある財を生産し販売しているある企業の平均可変費用を AVC 、ある財の生産量を X ($X \geq 0$) とし、この企業の平均可変費用が、

$$AVC = X^2 - 30X + 320$$

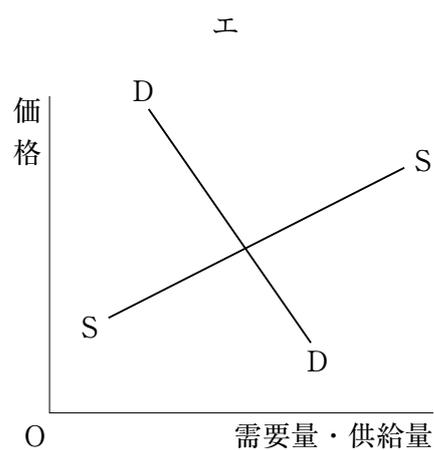
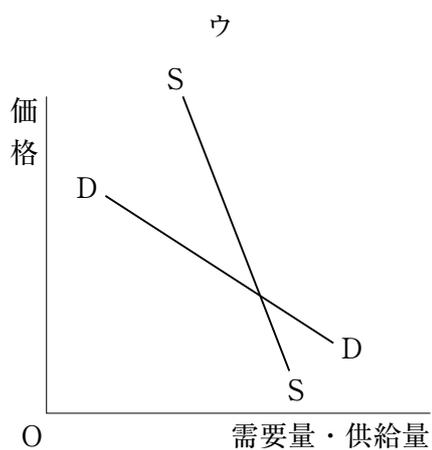
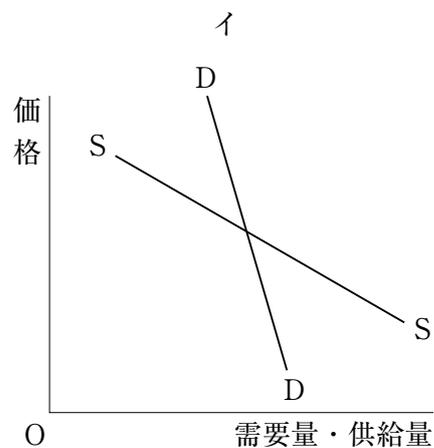
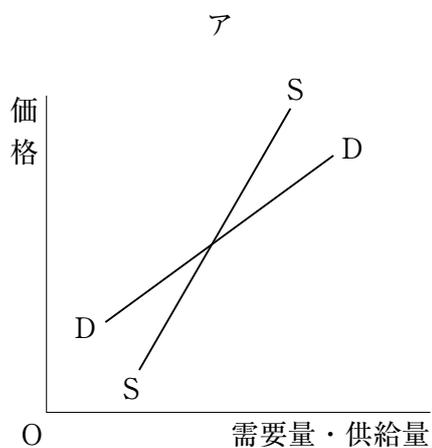
で表されるとする。完全競争市場における生産物価格が320であるとき、企業が利潤最大化を行うとして、この企業の純利潤が0であるとした場合の固定費用の値はどれか。

- 1 1360
- 2 3000
- 3 4000
- 4 6640
- 5 9280

【No. 2 3】 不完全競争市場に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 マーク・アップ原理とは、寡占企業における価格決定の仮説で、企業が、限界費用に一定率を乗せて価格を決めるもので、ホールとヒッチにより明らかにされた。
- 2 参入阻止価格の理論とは、参入障壁を扱う理論の1つであり、独占企業である既存企業が他の新規企業の参入を防ぐために、参入阻止価格は新規参入企業が正の利潤を出すことができないように高く設定される。
- 3 クールノー複占モデルとは、2つの企業が同質財を供給している複占市場で、各企業は、他企業が供給量を変更すると仮定して、自己の利潤が最大になるように供給量を決定することをいう。
- 4 独占的競争とは、多数の企業が存在し製品が差別化されている不完全競争のことをいい、そこでは市場への参入、退出は困難であり、各企業が右上がりの需要曲線に直面している。
- 5 屈折需要曲線の理論とは、寡占市場において、ある企業が価格を引き上げた場合には競争相手は追随しないが、価格を引き下げた場合には追随するという企業の予想を仮定して、価格の硬直性を説明するものである。

【No. 24】 次の図ア～エは、縦軸に価格を、横軸に需要量・供給量を取り、市場におけるある商品の需要曲線をDD、供給曲線をSSで表したものであるが、このうちクモの巢の調整過程において、市場均衡が不安定である図の組合せとして、妥当なのはどれか。

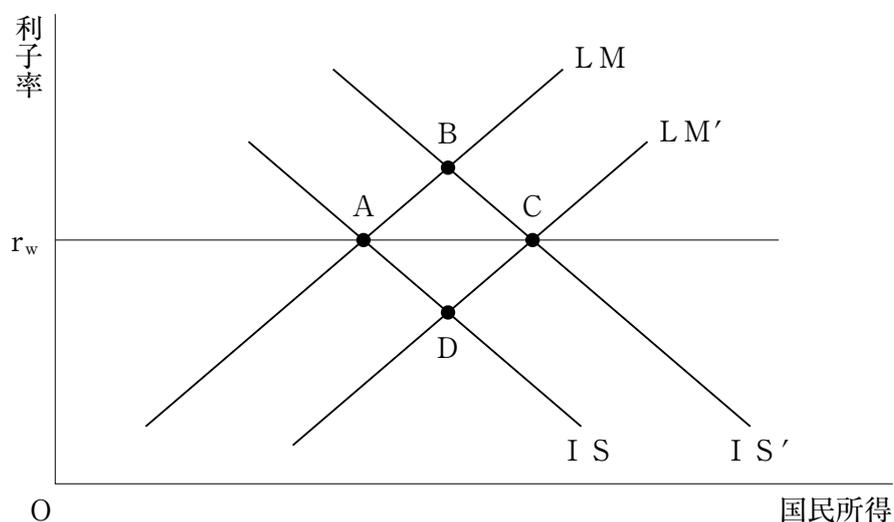


- 1 ア イ
- 2 ア ウ
- 3 ア エ
- 4 イ ウ
- 5 イ エ

【No. 25】 ある社会は5つの世帯で構成され、各世帯の所得がそれぞれ100万円、200万円、400万円、600万円、700万円であるとき、この社会のジニ係数はどれか。

- 1 0.16
- 2 0.20
- 3 0.32
- 4 0.47
- 5 0.68

【No. 26】 次の図は、点Aを自国の政策が発動される前の均衡点とし、資本移動が完全に自由である場合のマンデル＝フレミング・モデルを表したものであるが、これに関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、このモデルにおいては、世界利子率に影響を与えることはない小国を仮定し、世界利子率は r_w で定まっているものとし、物価は変わらないものとする。



- 1 固定為替相場制の下で、拡張的な財政政策がとられると、IS曲線は右へシフトし、均衡点は点Bに移るが、利子率の上昇によって、有効需要が抑えられるため、IS曲線は元の位置に戻り、均衡点は点Aで変化しない。
- 2 固定為替相場制の下で、拡張的な金融政策がとられると、LM曲線は右へシフトし、均衡点は点Dに移るが、利子率の下落によって投資や消費が刺激され有効需要が高まるため、IS曲線は右へシフトし、均衡点は点Cに移る。
- 3 変動為替相場制の下で、拡張的な財政政策がとられると、IS曲線は右へシフトし、均衡点は点Bに移るが、資本が流入し、為替レートが増値する結果、貿易・サービス収支が悪化するため、IS曲線は元の位置に戻り、均衡点は点Aで変化しない。
- 4 変動為替相場制の下で、拡張的な金融政策がとられると、LM曲線は右へシフトし、均衡点は点Dに移るが、資本が流入し、為替レートが増値する結果、貿易・サービス収支が改善するため、IS曲線は右へシフトし、均衡点は点Cに移る。
- 5 変動為替相場制の下で、輸入規制のような保護主義的な貿易政策がとられると、貿易・サービス収支が改善するため、IS曲線は右へシフトし、均衡点は点Bに移るが、資本が流出し、マネーサプライが増加するため、LM曲線は右へシフトし、均衡点は点Cに移る。

【No. 27】 投資理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ケインズの投資理論では、投資の限界効率が利子率より大きい場合に投資が実行されるが、投資の限界効率は、投資を行う企業家のアニマル・スピリッツに基づいた将来の期待形成には左右されないとする。
- 2 加速度原理は、投資は国民所得の変化分に比例して増減するという考え方であり、望ましい資本ストックが1期間で即座に実現するように投資が行われるが、資本と労働の代替性を考慮していない。
- 3 トービンのq理論は、資本ストックの再取得価格を株式市場における企業の市場価値で割ったものをqと定義し、qの値が1よりも大きいとき、投資は実行されるとする。
- 4 ジョルゲンソンの投資理論では、企業による市場価値の最大化から資本ストックの望ましい水準を求め、望ましい資本ストックと現実の資本ストックとの間の乖離が拡大されるとする。
- 5 資本ストック調整原理では、資本係数は固定されておらず、望ましい資本ストックと現実の資本ストックの乖離を、每期一定の割合で埋めていくように投資が実行されるとする。

【No. 28】 インフレーションと失業に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 物価版フィリップス曲線は、インフレ率と失業率の間に成立する右下がりの関係で、失業率を低くするとインフレ率が高まり、インフレ率を抑制すると失業率が高まるというトレード・オフの関係がある。
- 2 合理的期待形成仮説は、1970年代アメリカの経済学者ルーカスとサージェントが主張した仮説で、現代社会では、人々は貨幣を合理的に利用して将来を予想するとした。
- 3 自然失業率仮説は、マネタリストのフリードマンが主張し、フィリップス曲線を短期と長期に分け、失業率は短期的には自然失業率と等しくなり、短期フィリップス曲線は垂直な直線になるとした。
- 4 自然失業率は、労働市場において需要と供給が一致した状況での失業率で、自然失業率のもとでの失業とは、摩擦的失業や非自発的失業であり、自発的失業ではない。
- 5 オークンの法則は、経済成長率と失業率との関係を示す法則で、アメリカ経済において1%の雇用の増加は生産量を3%増加させることを実証し、生産量と失業率の間には正の関係があるとした。

【No. 29】 ある国の経済において、マクロ経済モデルが次のように表されているとする。

$$\begin{array}{l}
 Y = C + I + G + X - M \\
 C = 56 + 0.6(Y - T) \\
 M = 10 + 0.1Y \\
 I = 100 \\
 G = 60 \\
 X = 60 \\
 T = 60
 \end{array}
 \left. \begin{array}{l}
 Y : \text{国民所得} \\
 C : \text{民間消費} \\
 I : \text{民間投資} \\
 G : \text{政府支出} \\
 X : \text{輸出} \\
 M : \text{輸入} \\
 T : \text{租税}
 \end{array} \right\}$$

このモデルにおいて、完全雇用国民所得が520であるとき、完全雇用を減税によって達成するために、必要となる減税の大きさはどれか。

- 1 24
- 2 30
- 3 40
- 4 50
- 5 60

【No. 30】 政府部門を含むハロッド=ドーマーの経済成長モデルが次のように表されているとする。

$$\begin{array}{l}
 Y = \min\left[\frac{K}{5}, L\right] \\
 Y = C + I + G \\
 C = 0.8(Y - T) \\
 G = T = tY \\
 \Delta K = I \\
 \Delta L = 0.036L
 \end{array}
 \left. \begin{array}{l}
 Y : \text{国民所得、} K : \text{資本量} \\
 L : \text{労働量、} C : \text{民間消費} \\
 I : \text{民間投資、} G : \text{政府支出} \\
 T : \text{租税、} t : \text{税率} \\
 \Delta K : K \text{の増分} \\
 \Delta L : L \text{の増分}
 \end{array} \right\}$$

このモデルにおいて、資本の完全利用と労働の完全雇用が同時に維持される均斉成長を実現するためには、税率 t の値はいくらでなければならないか。

- 1 0.10
- 2 0.15
- 3 0.20
- 4 0.25
- 5 0.30

【No. 3 1】 我が国の財政投融资制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 財政投融资計画は、財政投融资資金計画、財政投融资原資見込、財政投融资使途別分類表からなり、予算とともに国会に提出され、財政投融资の原資ごとに、予算の一部として国会で審議され、議決される。
- 2 財政投融资には、具体的な資金供給の手法として、財政融資、産業投資、政府保証の3つの方法があるが、このうち財政融資とは、国が保有する株の配当金を原資とし、政策的に必要な分野への融資をいう。
- 3 財政投融资は、景気調整機能を有しており、財政融資資金の長期運用予定額については当初計画額の50%の範囲内で増額することができるが、政府保証の限度額については当初計画額の50%の範囲内で増額することはできない。
- 4 財投債とは、財政投融资特別会計が発行する国債であり、財政融資資金は財投債の発行で得た資金を用いて、国の特別会計や独立行政法人に対して融資を行うが、地方公共団体は融資の対象としていない。
- 5 財投機関債とは、特殊法人などの財投機関が政府保証の付いた公募債券を発行し、金融市場から必要な資金を調達する手法であるが、財投機関債の発行は財政投融资計画には含まれない。

【No. 3 2】 公債に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 我が国では、財政法により、すべて、公債の発行については、日本銀行にこれを引き受けさせ、又、借入金の借入については、日本銀行からこれを必ず借り入れなければならないとされており、これを市中消化の原則という。
- B スミスによると、公債発行により、本来生産的用途に向かうはずの民間貯蓄が不生産的な財政支出に転換するため、民間の資本蓄積が阻害されて将来世代の生産力が減少し、将来世代に償還のための増税をもたらすとし、将来世代に負担は転嫁されるとした。
- C モディリアーニは、完全雇用を前提とすれば、租税による財源調達に民間貯蓄と民間消費をともに減少させるのに対し、公債による財源調達は民間貯蓄のみを減少させるため、租税による財源調達に比べて、より大きな民間投資の減少をもたらして将来所得をより減少させ、将来世代に負担は転嫁されるとした。
- D バローは、公債は、将来世代に償還のための増税をもたらすが、将来世代全体としてみると、償還のための租税を負担する納税者と償還を受ける公債保有者は同一世代に属するため、両者間での所得再分配が生じるにすぎず、将来世代に負担は転嫁されないとした。

- 1 A B
2 A C
3 A D
4 B C
5 B D

【No. 3 3】 地方税の原則に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 自主性の原則とは、地方公共団体が行政サービスを提供するために、十分な税収を確保することが必要であるというもので、地方消費税はこの原則を具体化した例である。
- 2 負担分任の原則とは、行政サービスの受益者である地域住民が、広くその地方公共団体の経費を負担し合うというもので、個人住民税の均等割はこの原則を具体化した例である。
- 3 伸張性の原則とは、地方公共団体の課税権は、地方税法の定める一定の枠組みの中で、地方税の課税標準や税率を決定できるというもので、法定普通税の超過課税はこの原則を具体化した例である。
- 4 応益性の原則とは、地方公共団体からの行政サービスを享受する地域住民に、所得、消費などの経済力に応じて負担を配分する考え方をいい、個人住民税の所得割はこの原則を具体化した例である。
- 5 普遍性の原則とは、地方公共団体の経費は経常的性格のものが多く、景気の変動に左右されない税目が望ましいとする考え方をいい、固定資産税はこの原則を具体化した例である。

【No. 34】 財政理論に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A マスグレイヴは、「財政理論」を著し、生産資源の最適な配分、所得や富の公平な分配、経済全体の安定と成長を実現することが財政の果たすべき3つの機能であるとした。
- B ピーコックは、転位効果を提唱し、戦争などの社会的変動によって政府支出がそれ以前の水準から急激に上方に転位するが、その社会的変動が収まれば、政府支出は著しく膨張した水準で維持されることなく、再び元の水準に戻るとした。
- C リカードは、「国富論」を著し、国家経費は不生産的であり、国防、司法、特定の公共事業と公共施設の維持、王室費の4つに限定すべきとし、安価な政府を主張した。
- D ブキャナンは、議会制民主主義の下では、ひとたびケインズ的な裁量的財政運営が行われれば、拡張的な財政政策ばかりが実施されることになり、財政赤字の増大といった弊害をもたらすと主張した。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 35】 ある国の経済において、マクロ経済モデルが次のように表されているとする。

$$\begin{aligned} Y &= C + I + G \\ C &= 0.82Y \\ I &= 4 - 0.1r \\ G &= 2 \\ L &= 2Y - 10r + 400 \\ \frac{M}{P} &= 200 \end{aligned} \quad \left[\begin{array}{l} Y : \text{国民所得、} C : \text{民間消費} \\ I : \text{民間投資、} G : \text{政府支出} \\ r : \text{利子率、} L : \text{実質貨幣需要} \\ M : \text{名目貨幣供給、} P : \text{物価水準} \end{array} \right]$$

このモデルにおいて、政府支出が1増加するとき、民間投資はクラウディング・アウトによりどれだけ減少するか。

- 1 0.1
- 2 0.3
- 3 0.6
- 4 0.9
- 5 1.2

【No. 3 6】 コンティンジェンシー理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ウッドワードは、生産システムに用いられる技術を個別受注生産、大量生産、装置生産に分類し、個別受注生産や装置生産には機械的組織が適し、大量生産には有機的組織が適しているとした。
- 2 ガルブレイスは、組織の分化と統合のパターンと環境特性との関係を研究し、不確実性が高い環境にある組織は、組織の分化の程度が高く、分化した部門を統合するための組織機構が複雑であるとした。
- 3 バーンズとストーカーは、環境に応じて組織を有機的組織と機械的組織に分類し、不安定で変化に富む環境のもとでは有機的組織が有効的であるのに対して、安定した環境のもとでは機械的組織が有効的であるとした。
- 4 フィードラーは、リーダーシップ論においてコンティンジェンシー理論を提唱し、リーダーの置かれている状況が、有利又は不利な状況の場合は、人間関係志向型のリーダーの成果が高く、状況が有利でも不利でもない中程度の場合は、仕事志向型のリーダーの成果が高いとした。
- 5 ローレンスとローシュは、組織を情報処理システムとみなし、組織の有効性は、組織の情報処理能力が環境の不確実性が課す情報負荷にいかに対処するかにかかっているとし、その対処戦略の類型として、機械的モデル、情報処理負荷の削減戦略、情報処理能力の拡充戦略をあげた。

【No. 37】 企業のM&Aに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 TOB（テイクオーバー・ビッド）とは、企業に属する経営者又はその他の従業員が、自己資金もしくは他の投資家の資金で、自分が所属している企業や事業を買収し、独立することをいう。
- 2 MBO（マネジメント・バイアウト）とは、ある企業を買収する場合に、不特定多数の株主に対して、株式買付けの価格や株数を新聞などで公告し、株式市場を通さずに株式を買い集める手法のことをいう。
- 3 LBO（レバレッジド・バイアウト）とは、買収対象の企業の資産、将来見込まれるキャッシュ・フローを担保に資金を調達し、企業を買収する手法のことをいう。
- 4 ホワイトナイトとは、敵対的買収に対する防衛策の一つであり、敵対的買収者以外の株主に大量に新株を発行することで、買収者の持ち株比率を低下させることをいう。
- 5 ゴールデンパラシュートとは、敵対的買収における代表的な防衛策であり、敵対的買収を仕掛けられた企業が、買収を仕掛けた企業に対して、逆に買収を仕掛ける方法のことをいう。

【No. 38】 企業の財務管理に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 貸借対照表は、ある時点における企業の財政状態を示すストックの概念で、資産と負債の残高を表しており、貸借対照表の資産の部は、流動資産、固定資産及び純資産に分けられる。
- 2 損益計算書は、一定期間における企業の経営成績を示すフローの概念で、損益計算書における経常利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したものに、営業外収益を加え、営業外費用を控除したものである。
- 3 キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金収支を一定の活動区分別に表示する計算書であり、営業活動によるキャッシュ・フローは、間接法では当期純利益から運転資本の増加額と減価償却費を差し引いたものである。
- 4 内部利益率法は、投資価値を判断するための指標であり、投資による現金流入額の現在価値の合計と、投資の現在価値の合計が等しくなる割引率を求め、これが資本コストを上回るならば、その投資案は却下される。
- 5 自己資本利益率は、投資家が投資する価値があるかどうかを分析するため、自己資本に出資する投資家の収益性を測定する指標であり、当期純利益を総資産で割った比率で表される。

【No. 39】 マーケティングに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 マーケティング・ミックスは、標的市場に対して最適なマーケティング要素を組み合わせてのことであり、マッカーシーは、Product、Price、Promotion、Profitの4つに要約し、それぞれの頭文字をとって4Pとした。
- 2 SWOT分析とは、経営戦略の立案や代替案の評価において、自社を取り巻く外部環境における強みと弱み、自社の内部環境における機会や脅威を分析する手法のことをいう。
- 3 ソーシャル・マーケティングには、企業活動の社会的責任を重視するという考え方や、政府、学校、病院などの非営利組織にマーケティングの理念や手法を適用するという考え方がある。
- 4 マーケティング・チャンネルは、製品が市場に投入されてから衰退するまでのサイクルを体系づけたものであり、導入期、成長期、成熟期、衰退期の4段階に分けられる。
- 5 ポストン・コンサルティング・グループが開発したプロダクト・ポートフォリオ・マネジメントは、経営資源配分を最適化するために、リーダー、チャレンジャー、フォロワー、ニッチャーの4つに分類する手法である。

【No. 40】 日本的経営に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 1972年に経済協力開発機構（OECD）が発表したOECD対日労働報告書では、終身雇用制、年功制、産業別労働組合が日本的経営の三種の神器として指摘された。
- 2 オオウチは、「日本の経営」を著し、日本の雇用制度の特色をライフタイム・コミットメントと表現し、従業員採用形式の独自性、福利厚生主義とともに、それらを日本的経営の特徴とみなした。
- 3 マグレガーは、「セオリーZ」を著し、遅い人事考課と昇進、非専門的なキャリア・パス、集団による意思決定、集団責任、人に対する全面的なかかわりが、タイプJと呼ぶ日本的経営の特徴であると指摘した。
- 4 トヨタのカンバン方式とは、在庫のムダの排除をめざすために、前工程から後工程へ向けて順次加工や組み立てを行っていく押し出し方式をいい、前工程から後工程に指示する情報伝達手段として2種類のカンバンが用いられる。
- 5 QCサークルは、同じ職場内で品質管理活動を自主的に行う小グループであり、品質向上やコスト削減のために、自己啓発、相互啓発を行いながら、職場の改善を継続的に行う。

【No. 4 1】 政治的リーダーシップの類型に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 伝統的リーダーシップは、指導者が慣習や伝統的形式に則って支配するが、身分によってその地位につくことはない。
- 2 代表的リーダーシップは、指導者が大衆の利益の代表者として自らの立場を確立するが、価値体系の安定している政治社会には成立しない。
- 3 制度的リーダーシップでは、指導者は大衆利益の充足という利益感覚の延長線上に課題を設定し、課題解決の方向は価値体系の全面的転換を企図する。
- 4 投機的リーダーシップでは、指導者は大衆の不満を充足させるため矛盾した公約を濫発するが、既存の価値体系そのものを変えようとはしない。
- 5 創造的リーダーシップでは、指導者は強力な理論体系やイデオロギーによって武装するが、価値体系の変革をめざさない。

【No. 4 2】 次の文は、各国の国民代表を選出する選挙制度に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する国名の組合せとして、妥当なのはどれか。

選挙制度は、大きくは、多数代表制と比例代表制の2つに分けることができる。

多数代表制は、1選挙区から1人の代表を選出する小選挙区制がその典型であり、アメリカや では相対多数でも当選とする制度だが、 では1回目の投票において絶対多数でなければ当選としないとする制度で、一度で決まらない場合、上位者で決選投票を行う。

比例代表制は、個々の有権者の票をできるだけ生かし、有権者の政党支持の分布がそのまま議席比に反映されるように配慮されており、過度の小党乱立を防ぐために、一定の得票率を獲得しないと議席を比例配分しないという の5%条項は有名である。

	A	B	C
1	フランス	イギリス	オーストラリア
2	フランス	イギリス	ドイツ
3	カナダ	フランス	オーストラリア
4	イギリス	フランス	ドイツ
5	イギリス	オーストラリア	カナダ

【No. 43】 政治意識に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ベントレーは、「政治における人間性」を著し、主知主義的人間観を批判し、人間の非合理的要素を含めて政治を分析すべきだとして、政治研究に心理学的アプローチを導入した。
- 2 アドルノは、「自由からの逃走」を著し、精神分析的手法を応用してドイツ社会を観察し、ナチズムの心理的基盤として、ドイツ人の社会的性格が権威主義的性格とみなせるとした。
- 3 アイゼンクは、政治的事柄についての態度を、統計的手法を用いて分析し、保守的か急進的かのイデオロギーの軸と、硬い心と柔らかい心を分けるパーソナリティの軸という2つの主要な軸を抽出した。
- 4 ペイトマンは、先進諸国では経済的、身体的安全を求める物質主義的価値観から、帰属、評価、自己実現への欲求を重視する脱物質主義的価値観への意識の変化が認められるとした。
- 5 ラスウェルは、政治的無関心を無政治的態度、脱政治的態度、反政治的態度に3分類し、このうち脱政治的態度とは、経済、芸術など政治以外のものに関心を集中する結果、政治に対する関心が低下するものであるとした。

【No. 4 4】 自由主義に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ベンサムは、「自由論」を著し、人の幸福とは苦痛を避けながら快樂を増大させるものであり、社会の幸福とは、社会を構成する個人の幸福を総計したものであるとし、政治は社会全体の幸福を最大化すること、すなわち、最大多数の最大幸福を実現することを目的とすると主張した。
- 2 グリーンは、「アナーキー・国家・ユートピア」を著し、福祉国家的な再配分は、自由な個人の権利を侵害することになると批判して、国家の役割は暴力、盗み、詐欺からの保護と契約履行の強制に限定されるべきであるとし、このような国家のことを最小国家と呼んだ。
- 3 バーリンは、「二つの自由概念」において、自分の活動が他人に干渉されない状態を指す消極的自由と、他人に指図されずに自分のしたいことを自分で決定できる状態を指す積極的自由の2つの自由概念を提示し、自由への強制が正当化される可能性があるため消極的自由を批判し、積極的自由を評価した。
- 4 J. S. ミルは、「道徳および立法の諸原理序説」において、個人の自由な領域をより明確なものとするため危害原理を提唱し、各人は自らの幸福追求において自分自身がその最終決定者であるため、何人もその本人の行為が他者に対する危害でない限り、その人の行為に制限を加えてはならないと主張した。
- 5 ロールズは、「正義論」において、正義の2原理を提示し、第1原理は平等な自由原理と呼ばれ、各人は他の人々にとっての同様な自由と両立しうる最大限の基本的自由への平等な権利を持つべきであるとし、この第1原理は格差原理と公正な機会均等原理からなる第2原理に対して優先されるとした。

【No. 4 5】 多元的国家論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 多元的国家論は、国家が個人や社会集団よりも上位に位置する最高の存在であり、国家は絶対的な主権を有するもので、個人の自由を抑制するとした。
- 2 多元的国家論は、主権は一元的、絶対的なものではなく、多元的、相対的なものであり、ドイツのヘーゲルらによって主張された。
- 3 多元的国家論は、社会を調整するという機能ゆえに国家の絶対的優位性を認め、国家が集団を抑制し、国家へ権力を集中させるとした。
- 4 多元的国家論は、市民社会における特殊を媒介しながら、人倫的一体性を回復する存在が国家であるとし、イギリスのラスキやアメリカのマッキーヴァーらによって主張された。
- 5 多元的国家論は、政治的多元主義とも呼ばれ、国家の絶対的優位性は認めず、国家は宗教的、経済的、職能的な集団と並列的に存在する一集団にすぎないとされた。

【No. 4 6】 官僚制に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 M. ウェーバーは、家産官僚制と近代官僚制とを区別し、近代官僚制は合法的支配の最も純粋な型であると位置づけ、近代官僚制の主な構成要件として、規則による規律の原則、契約制の原則、貨幣定額俸給制の原則を挙げた。
- 2 P. M. ブラウは、TVAの事例研究により、官僚制における熟練と専門化が、官僚の視野を狭くし、自分の所属する集団への愛着を強め、組織全体の目的に反する価値を発展させるプロセスがあるとして、官僚制の逆機能を指摘した。
- 3 M. クロジェは、「社会理論と社会構造」を著し、もともと規則は、一定の目的を達成するための手段として制定されるものであるが、規則それ自体の遵守が自己目的化する現象を目的の転移と呼んだ。
- 4 A. グールドナーは、ある石膏事業所の官僚制化という事例研究を通して、代表的官僚制とは、一方的な上からの強制によって制定された規則に基づく官僚制の形態であるとした。
- 5 P. セルズニックは、「官僚制現象」を著し、フランスの官僚現象を分析し、官僚制とは、自らの誤りを容易に正すことのできないシステムであり、フィードバックの困難なシステムであるとした。

【No. 4 7】 新公共経営（NPM）に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 PFIは、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、公共施設の建設、維持管理、運営を行う方式であり、我が国のPFI事業は、学校等の文教施設では実施されているが、刑務所等の行刑施設では実施されていない。
- 2 指定管理者制度は、地方自治法の一部改正により導入された、公の施設の管理運営について、NPOや市民団体、さらには株式会社をはじめとする民間企業にも行わせることができるようにした制度である。
- 3 我が国の独立行政法人制度は、イギリスのエージェンシー制度と同一であり、中央省庁の組織の中で、政策の企画立案部門と実施部門を切り離し、企画立案機能のみを分離された機関に移譲する制度である。
- 4 市場化テストは、公共サービスの提供にあたり官民が対等な立場で競争入札に参加し、価格と質の両面で最も優れた者がそのサービスの提供を担う制度であり、我が国の省庁では既に実施しているが、地方自治体では実施していない。
- 5 NPMは、行政サービスに価値があるか否かについて、政策の成果であるアウトカムではなく、予算や人員の投入量である政策のインプットや、事業活動や予算の執行などの政策のアウトプットから判定される。

【No. 4 8】 我が国の情報公開制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 我が国の情報公開制度は、政府が保有する情報について請求権者からその開示を求める請求を受けた時に開示する義務を負う制度であり、国レベルでは、アジアで最も早く実施された。
- 2 我が国の情報公開制度は、地方自治体が国の行政機関の保有する情報の公開に関する法律に先行し、1982年に制定された山形県金山町の情報公開条例から始まった。
- 3 開示請求の対象となる機関は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律においては、中央省庁、地方自治体に限らず、国会、裁判所、特殊法人も含まれる。
- 4 行政文書の開示を請求することができる者には、行政機関の保有する情報の公開に関する法律において、日本国籍を有する者という資格要件があるため、外国人は含まれない。
- 5 行政文書の開示請求があったときは、行政機関の保有する情報の公開に関する法律においては、行政機関の長は30日以内に開示する義務を負い、個人に関する情報であっても、当該行政文書を必ず開示しなければならない。

【No. 49】 アメリカ行政学に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 W. ウィルソンは、行政を研究する目的は、政府は何を適切かつ有効に遂行することができるか、その仕事をどうすれば最大の能率と最大限の金銭とエネルギーの消費で遂行することができるかを発見することであるとした。
- 2 W. ウィルソンは、強固な官僚制を有していたドイツとの比較を通して、官房を巧みに管理する徹底した君主主義者から、アメリカの共和主義的立場をいささかも変えることなく、彼の執務方法を学びとることはできないとした。
- 3 W. ウィルソンは、「行政の研究」という論文において、行政の領域は、政治の領域内にあるビジネスの領域であると述べ、行政は政治の範囲の内に存在し、行政の問題は政治の問題であるとした。
- 4 グッドナウは、狭義の行政には、準司法的機能、執行的機能、複雑な行政組織の設立及び保持にかかわる機能があり、準司法的機能だけが政治の統制に服し、それ以外は服すべきでないとした。
- 5 グッドナウは、「政治と行政」を著し、すべての統治制度には、国家の意思の表現と国家の意思の執行という根源的な統治機能があり、国家の意思の表現を政治、国家の意思の執行を行政とした。

【No. 50】 我が国の中央地方関係に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 2000年に施行された地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）では、国と地方の関係を上下・主従の関係から対等・協力の関係に転換させる観点から、機関委任事務は廃止され、地方自治体の事務として存続する事務としては自治事務と法定受託事務に再構成された。
- B 国と地方自治体の関係を公正で透明なものにするため、地方分権一括法による地方自治法の改正により、国の関与の標準類型及び関与の手続ルールが定められたが、地方自治体に対する国の関与に関する係争処理の制度は設けられなかった。
- C 第一号法定受託事務とは、法律又はこれに基づく政令により都道府県、市町村又は特別区が処理することとされる事務のうち、国が本来果たすべき役割に係るものであり、国においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして法律又はこれに基づく政令に特に定めるものをいう。
- D 国から地方自治体への財政移転には地方交付税があり、国は地方交付税の交付に当たっては、地方自治の本旨を尊重しなければならないが、地方交付税は特定財源であるため、その用途について、条件をつけ又は制限をすることができる。

- 1 A B
2 A C
3 A D
4 B C
5 B D

【No. 5 1】 次の文は、社会集団の類型に関する記述であるが、文中の空所 A～D に該当する語、語句又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

□ A □ は、「ゲマインシャフトとゲゼルシャフト」を著し、成員相互の □ B □ を基準に、社会集団をゲマインシャフトとゲゼルシャフトに分類した。

ゲマインシャフトは、自然発生的な本質意志に基づく □ C □ であり、血のつながりによる家族、地縁による村落、友情に基づく中世都市が典型である。これに対して、ゲゼルシャフトは、打算的で合理的な選択に関連した人為的な選択意志に基づく □ D □ であり、法による大都市、交易による国家、文明を表す世界が典型である。

	A	B	C	D
1	ギディングス	結合の性質	共同社会	派生社会
2	ギディングス	接触の仕方	生成社会	組成社会
3	テンニース	接触の仕方	生成社会	利益社会
4	テンニース	結合の性質	生成社会	派生社会
5	テンニース	結合の性質	共同社会	利益社会

【No. 5 2】 階級又は階層に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 階級とは、生産手段の所有、非所有とそれに由来する生産関係における地位の違いに基づき搾取、被搾取の関係に立つ集団であるが、実体的な集団ではなく、操作的な概念である。
- 2 階層とは、職業、収入、学歴などの社会的資源が不平等に配分されているとき、同種の社会的資源が同程度に配分されている社会的地位ないし人々の集合であり、階層と階層の間には異質的で敵対的な関係が設定される。
- 3 マルクスは、まだ自らの地位や利害について自覚していない階級を対自的階級と呼び、自覚段階に達した即自的階級と区別して、対自的階級が即自的階級に転化するには、階級意識と階級組織が形成されなければならないとした。
- 4 ダーレンドルフは、産業社会の成熟とともに、労働者、資本家いずれの階級にあっても、労働組合や経営者団体のような組織が形成され、階級闘争に一定のルールができあがると、階級闘争の激しさが増すとした。
- 5 デービスとムーアは、社会成層の中で上位を占める人々は社会の中で重要性の高い仕事をしている人々で、高い報酬や威信を得るのは当然であり、社会的地位の不平等の存在こそ上昇志向を動機づけ、社会全体の機能を高めるとした。

【No. 53】 逸脱行動に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ハーシは、緊張理論を展開し、制度化された文化的目標とその達成に利用できる制度的手段とが乖離する緊張のもとで、犯罪などの逸脱行動が生まれるとした。
- 2 ゴフマンは、各社会の示す固有の自殺率を、社会経済的、道徳的環境の状態によって説明し、その社会的原因との関連で自己本位的自殺などの自殺のタイプを設定した。
- 3 コーエンは、非行下位文化理論を提唱し、青少年の非行集団に共通して見られる文化を分析し、それがアメリカ社会において支配的な中流階層の行動基準に対抗して形成された下流階層の集団的問題解決の様式であるとした。
- 4 サザーランドは、ラベリング理論を提唱し、社会集団はこれを犯せば逸脱となるような規則を設け、それを特定の人々に適用し、彼らにアウトサイダーのラベルを貼ることによって逸脱を生み出すとした。
- 5 ベッカーは、分化的接触理論を提唱し、犯罪行動は犯罪的文化に接触することから学習され、単に犯罪の技術だけでなく、特殊な動機、衝動、合理化の仕方、態度なども学習されることによって、犯罪行動が生ずるとした。

【No. 5 4】 次の文は、自我に関する記述であるが、文中の空所 A～C に該当する語又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

□ A □ は、自我の社会化された側面について「鏡に映った自我」という概念を用いて分析し、他者に自分がどうみえるかについての想像、他者が自分をどう評価しているかについての想像、それに対する誇りや屈辱などの自我感情の3つの要素から成り立っているとした。

G. H. ミードは、自我を □ B □ と □ C □ の2側面をともなって進行する過程であり、社会過程の一部をなすものとして分析した。□ C □ とは、他者の態度を内面化し、他者が自分に期待している役割を取り入れることによって形成される自我の社会的側面であり、□ B □ とは、個人の内発的反応のことであるとした。

	A	B	C
1	クーリー	I	me
2	クーリー	me	I
3	フロイト	I	me
4	フロイト	me	I
5	W. ジェームズ	I	me

【No. 55】 社会調査に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 全数調査とは、^{しっかい}悉皆調査とも呼ばれ、調査対象となったすべての要素を網羅的に調査する方法であり、我が国では、国内の人口や世帯の実態を明らかにするために行われている国勢調査が、代表例として挙げられる。
- 2 生活史法とは、調査者自身が調査対象集団の一員として振る舞いながら観察する方法であり、ホワイトの「ストリート・コーナー・ソサイエティ」が有名である。
- 3 留置法とは、調査員が調査対象者宅を訪問して調査票を配布し、後日それを回収する調査法であり、調査対象者自身に質問票を記入してもらうよう依頼しているため、調査対象者本人が記入したか不明であるという欠点はない。
- 4 無作為抽出法とは、ランダム・サンプリングと呼ばれ、母集団に含まれる個体をサンプルとして抽出する際には、調査者が意図的に抽出するやり方であり、確率抽出の原理を用いた抽出法ではない。
- 5 参与観察法とは、手紙や日記などの個人的記録や生活記録を用いて、社会的文脈と関連づけて記録する調査法であり、トマスとズナニエツキの「ヨーロッパとアメリカにおけるポーランド農民」が有名である。

